

3月16日評議員会 浅沼会長挨拶

評議員会の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

皆様方におかれましては、年度末の何かとお忙しい中、評議員会にご出席頂き、誠にありがとうございます。また、日頃より全建の事業運営に深いご理解とご協力を頂きまして、厚く御礼申し上げます。

東日本大震災が発生して1年が経ちました。ただ今、震災により亡くなられた多くの方々のご冥福をお祈りし、黙祷をしたところでございます。

この震災により2万人近い死者・行方不明者と、未だ34万人を超える人々が避難生活を送っておられます。1年経っても、多くの被災された方々には悲しみやご苦労が続いております。

このような中、自らが被災している方も含め、我々の仲間たちが、日々弛まない努力・支援を続けております。建設業界に携わる者として誇りに思いますがとともに、心から感謝を申し上げます。

これからは本格的な復興が始まり、国においても復旧・復興事業の円滑な施工確保のため、様々な施策を打ち出しております。しかしながら、実際に被災地では技術者や技能者の不足、労務単価の高騰、さらには作業員の宿舍が大幅に不足しているなど、課題が山積しております。

先日その対策の1つとして、国交省より「復興JV制度」が示されました。全建としては、「大手から中堅・中小まで幅広い会員層と全国のネットワークがある組織力」を活かし、被災地域以外の会員が参画して施工体制を確保する復興JV制度の促進を図るため、会員企業の支援情報システムを構築するなど、復興に全力で取り組んでまいりたいと考えております。

さて、我が国の経済ですが、震災の影響などにより依然として厳しい状況ですが、株価の回復に見られるよう、緩やかな持ち直しも期待されております。しかしながら、海外景気の影響により、我が国の景気が下押しされるリスクもあることや、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレ、雇用情勢の悪化等、多くの懸念材料あることも課題であります。

また、公共投資においても、補正予算等により、昨年12月から今年1月にかけての公共工事発注額は、前年を上回っておりますが、24年度予算(案)においては、復旧・復興関係費を除いた全国の公共事業費はほぼ前年並みで、依然

として厳しい状況は続くものと思われます。全建としては、「社会資本整備の重要性」を引き続き訴えていかなければならないと思っております。

今年度も残り2週間余りとなりました。先ほどの臨時総会にお諮りしましたが、新年度から全建は「一般社団法人 全国建設業協会」となります。「目的」や「事業」については、基本的には現行の定款を踏襲していますように、一般法人となりましても、全建の「国民の安全・安心を守り、国民経済と地域発展に貢献していく」という役割は変わるものではありません。

その役割を果たすため、全建としては、自らも「コンプライアンスの徹底とCSR」に取り組むとともに、国民・社会に対し、建設業の役割が正しく理解されるよう、積極的にPR活動を展開し、「国民から感謝され、働く自らも誇れる建設業」を目指していきたいと考えております。

建設業界が抱えている課題は、多岐にわたり、山積しておりますが、現状に委縮することなく、業界が一丸となって、この難局に立ち向かっていかなければなりません。そのためにも、今後とも引き続き皆様方のご理解とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

以 上